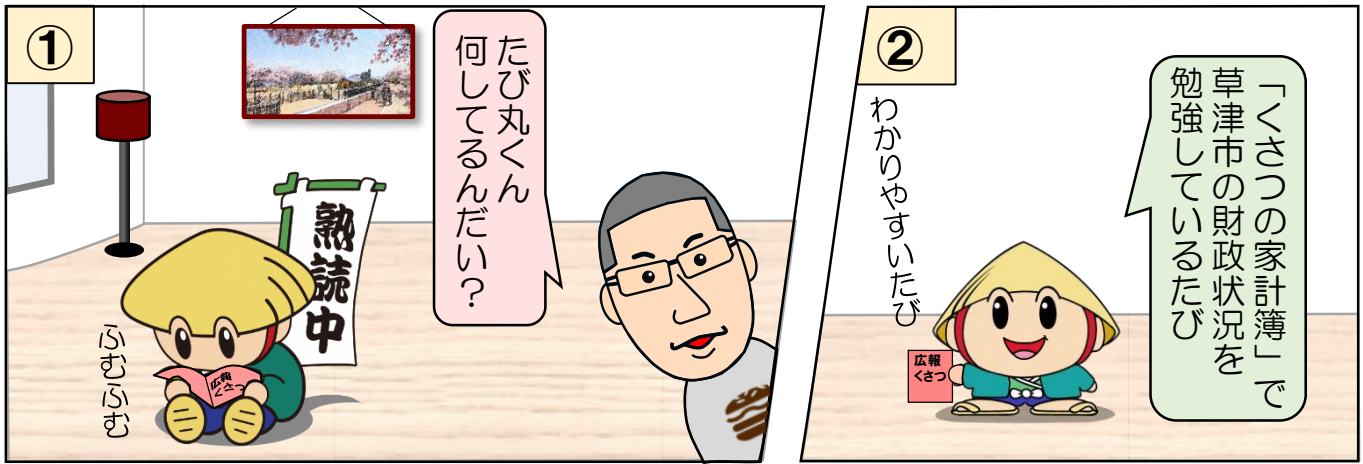


草津市の財務書類

【平成29年度決算】

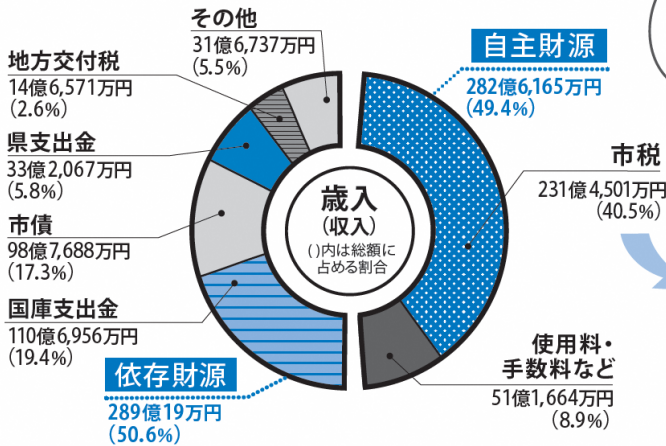


草津市総務部



③ 平成30年12月1日号 広報くさつ「くさつの家計簿」平成29年度決算状況

歳入 (収入) 総額 571億6,184万円
前年度比 75億6,215万円増 (15.2%増)



市民1人当たりの市税負担 14.2万円

※法人などを除く市税を人口132,917人(3月31日時点)で割って算出

●市税の内訳

項目	金額
市民税	110億5,801万円
固定資産税	94億866万円
都市計画税	16億4,266万円
市たばこ税	8億459万円
軽自動車税	2億3,064万円
特別土地保有税	45万円

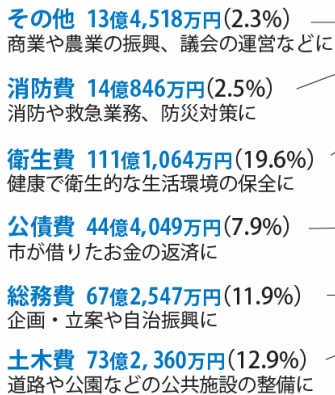
歳出 (支出) 総額 565億8,385万円
前年度比 76億1,681万円増 (15.6%増)

市民1人当たりのサービス額 42.6万円

※歳出総額を人口132,917人(3月31日時点)で割って算出

＼歳出を2つの観点から分類！／

目的別分類
歳出を福祉や公共施設整備、教育のためなど行政目的の観点から分類



民生費 193億9,205万円 (34.3%)
高齢者や児童、障害者の福祉の推進に

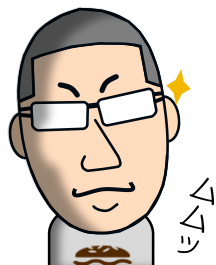
教育費 48億3,796万円 (8.6%)
学校教育の充実や文化・スポーツの振興に

一般会計は、行政の基本的な経費を、市税などを主な財源として経理する会計です。歳入から歳出を引いた5億7,799万円のうち、30年度に繰り越した事業の財源を除いた4億6,680万円が黒字額で、50年連続の黒字となりました。



4

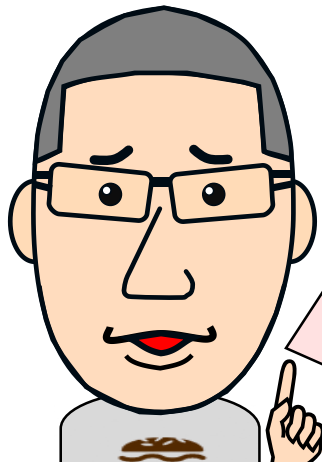
!!?



草津市は黒字たび！
大丈夫ってことたびねー
安心たび！

5

どうしたら
いいたび!?



くさつの家計簿で書いて
あるのは、**単年度の状況**
だけだから将来にわたって
大丈夫とは限らないよ。
草津市に**財産**がどれだけ
あって、**借金**がどれだけ
あるのかを知っておかない
と一概に大丈夫とは言えな
いよ。

6



資産や借金の保有状況を知る
ための有効的な手段として、
「**新たな地方公会計制度**」の
整備が進められているよ。

7

新しい『地方公会計制度』
って何をしてるたび？



8

おい
聞いてるからっ。



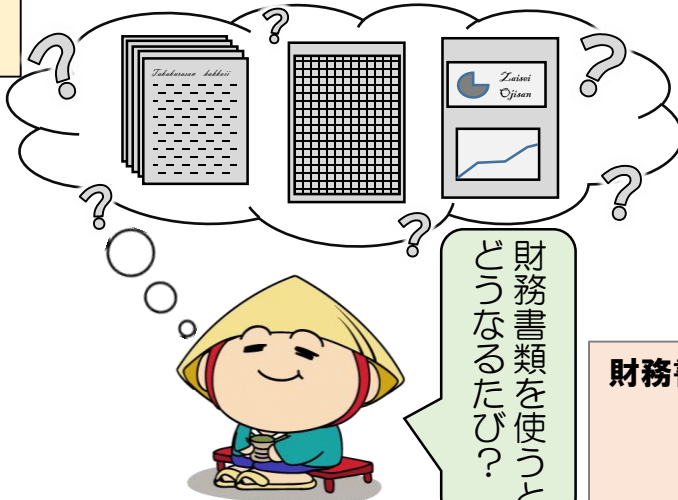
む、難しい



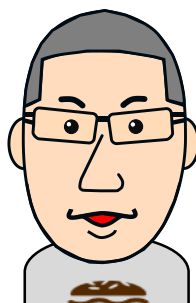
あ、財務書類っていうのは一般的に民間企業が
利害関係のある人に向けて一定期間の経営成績
や財務状態等を明らかにするために複式簿記に
基づいて作成される書類であって……
草津市でも平成二十八年度決算からこの統一
な基準に基づいて財務書類を作成するんだよ

具体的には『**財務書類**』を
作成していくんだよ

9



財務書類を使うと
どうなるたび？



要するに財務書類
を作成することで
お金以外の部分も
含めて市の状況を
確認できるんだ。

- 財務書類
- ① 貸借対照表
 - ② 行政コスト計算書および純資産変動計算書
 - ③ 資金収支計算書

10

お金以外の見方
も大事たびね。



車 100万円

100万円を使って車を買うと
100万円分の価値のある車が
手に入るよね？
これが公会計制度では
現金 = -100万円
資産 = +100万円
と表されるよ。



今までは主に**現金**に
着目していたんだけど、
現金を使って手に入れた
資産にも着目するんだよ。

11

POINT

従来の会計制度 = 「現金主義・単式簿記」… 現金の移動のみを記録

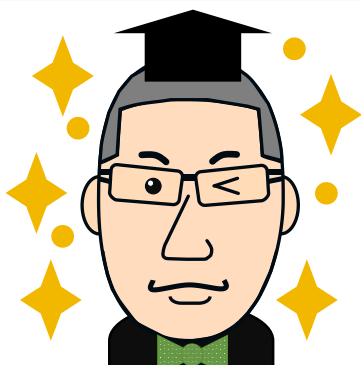
行政サービスを実施するには、議会で承認された予算を前提としていることから
予算が適正・確実に執行されたかどうか重要であり、一年間のお金の受け取りと
支払いを単純・明確に表現するためには優れた会計手法

⇔ 現金以外の資産や借金の保有状況などの現金の移動が伴わない情報が見えにく
いといった問題点がある

+ **公会計制度** = 「発生主義・複式簿記」… 現金以外の情報も示す

財務書類を作成し、保有している資産・負債の状況、行政サービスの提供
のためにかかった費用などを表にまとめることで、より詳細な財務情報を
公開するとともに資産・負債の適正な管理を一層進める

がんばって
勉強するたび



僕が財務書類の見方に
ついて、わかりやすく
説明するよ★
この財政博士がね★

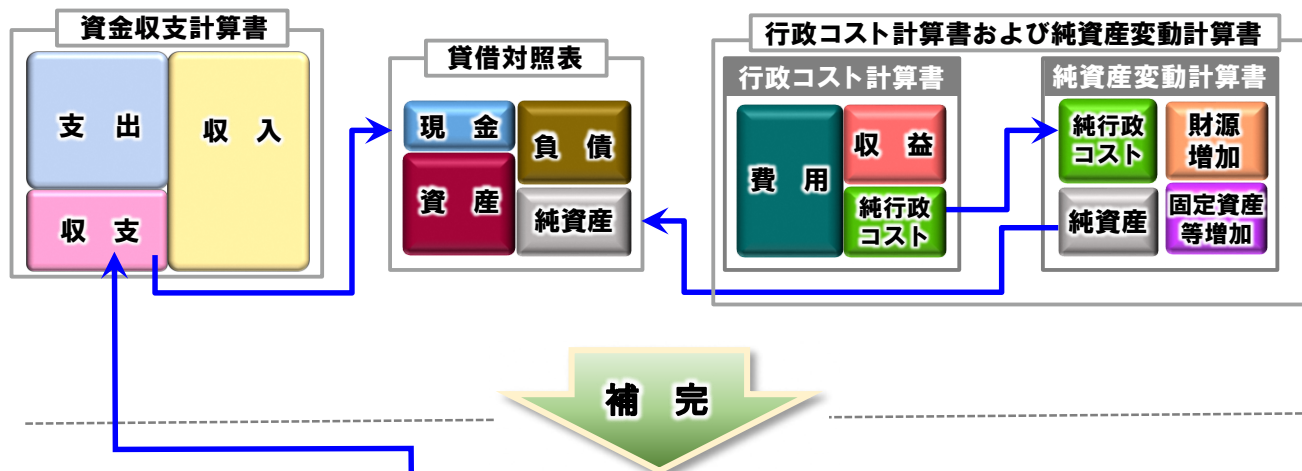
新地方公会計制度に基づく財務書類

【草津市における財務書類】

平成27年度決算までは、全国の地方公共団体が異なる基準に基づき財務書類を作成していました。本市においても、平成20年度決算以降「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成してきましたが、国において地方公共団体間の比較をしやすいするため、統一的な作成基準が定められ、平成29年度までにすべての地方公共団体において、この「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することが要請されています。

このことから、本市では平成28年度決算分より「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

財務書類



官庁会計の決算書



財務書類と決算書
でわかりやすく
するたび♪



POINT

財務書類は相互に関連し、自治体の歳入歳出決算書ではわからない情報を補完しているよ。



◆ 貸借対照表

貸借対照表とは、草津市が住民サービスを提供するためにどれだけ資産を保有しているか、その資産がどのような財源で賄われているかを表した財務書類です。(P5参照)

◆ 資金収支計算書

資金収支計算書とは、いわゆるキャッシュフロー計算書と呼ばれるもので、現金預金の出入りの情報を、3つの活動区分に分類して表示する財務書類です。(P8参照)

◆ 行政コスト計算書および純資産変動計算書

行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、いわゆる損益計算書と呼ばれるもので、福祉サービスやごみ収集のように、行政サービスを行うために、何にどれだけ費用がかかっているのか、使用料や手数料などの収入はどのくらいあるのかを表した財務書類です。(P7参照)

純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表に計上された純資産の数値が1年間でどのように変動したかを表した財務書類です。(P7参照)

※ 統一的な基準による地方公会計マニュアルでは、行政コスト計算書と純資産変動計算書は、別々の計算書としても、その2つを結合した計算書としても差し支えないこととされています。草津市では、行政コストの発生とそれに伴う純資産の変動との関係性を分かりやすく示すために、行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した計算書を採用しています。

草津市の財務書類（平成29年度決算に基づく）

貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）とは、毎年度末において、草津市が住民サービスを提供するためにどれだけの資産を保有しているか、その資産がどのような財源で賄われているかを表したものです。貸借対照表により、市にどれだけ将来的な負担があるのか（負債）、どれだけ過去に支払が済んでいるのか（純資産）を把握することができます。



「資産」は、買ったときの価格を基に、老朽化を考慮した現在の価値を示しているよ。
「固定資産」を家計に置き換えると「有形固定資産」は家や車、「投資その他の資産」は定期預金みたいなものだよ。

固定資産 … 継続的に使用することを目的とした資産

学校など、市民生活に密着した資産である「事業用資産」と、道路や公園など、まちづくりの基盤となる「インフラ資産」はここに含まれます。

「まちづくり基盤整備基金」など、特定の目的のために積み立てている「特定目的基金」の残高はここに含まれます。

流動資産 … 翌年度に現金化する資産

現金預金や市税等の未収金、財政調整基金残高などはここに含まれます。

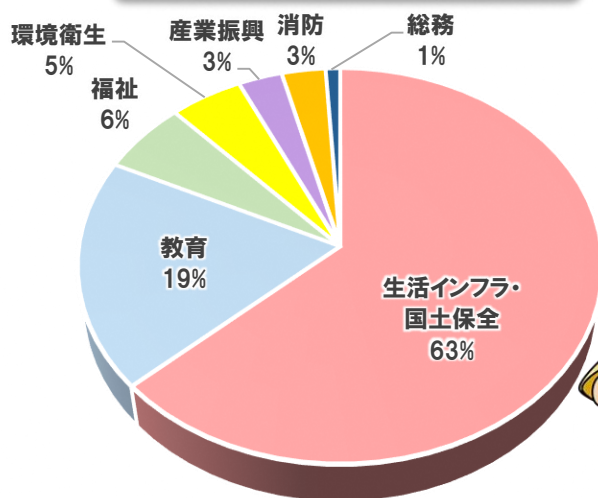


「流動資産」を家計に置き換えると現金や普通預金みたいなものだよ。

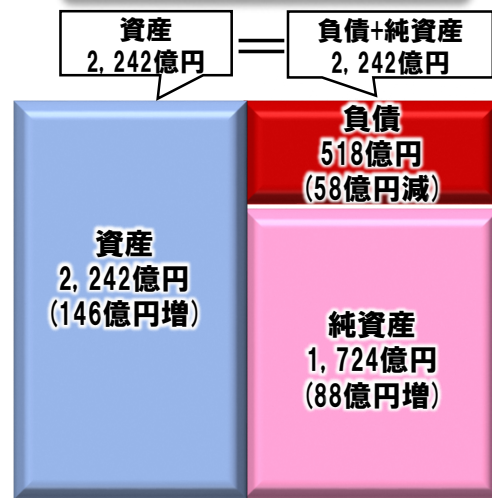
どのような資産を持っているの？

借 方		《単位：百万円》
資産の部(所有している財産)		一般会計等
1. 固定資産		214,707
(1) 有形固定資産		205,062
事業用資産		102,171
インフラ資産		102,650
物品		241
(2) 無形固定資産		73
(3) 投資その他の資産		9,572
2. 流動資産		9,443
(1) 現金預金		1,660
(2) 未収金		218
(3) 基金		7,565
資産合計		224,150

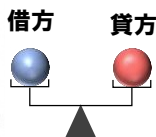
有形固定資産の目的別の内訳



平成28年度決算との比較



まさに「バランスシート」たびね



「固定負債」を家計に置き換えると住宅ローンみたいなものだよ。

また、決算書ではお金の出入りを把握するから退職金等の将来発生するものまでは見えないんだけど、ここでは将来的な負担も含めて表しているんだよ。

どのように資産を調達しているの？

貸 方 <<単位:百万円>>

負債の部(将来世代の負担)

一般会計等

1. 固定負債	45,825
(1) 地方債	41,873
(2) 退職手当引当金	3,893
(3) その他	59

2. 流動負債	5,937
(1) 1年以内償還予定地方債	4,466
(2) 賞与等引当金	344
(3) 預り金	1,082
(4) その他	45

負債合計 51,762

純資産の部(現在までの世代が負担)

純資産合計 172,388

負債及び純資産合計 224,150

(平成30年3月31日時点)

固定負債 … 翌年度以降に支払うべき負債

地方債のうち平成31年度以降に返済する分など、将来的に現金の支払いが見込まれるものがここに含まれます。

流動負債 … 翌年度に支払うべき負債

地方債のうち平成30年度中に返済する分などがここに含まれます。

純資産 … 資産合計から負債合計を差し引いた正味の財産

解説

貸借対照表について

本市の資産は、平成29年度末時点で2,242億円となっています。資産の構成について見てみると、道路や公園などの「インフラ資産」と学校や保育所、公営住宅、クリーンセンターなどの「事業用資産」の合計で資産全体の91.4%を占めており、本市の資産の大部分を「有形固定資産」が占めていることがわかります。

一方負債は517億円、純資産は1,724億円となっており、現在保有している資産のうち、将来世代の負担となる負債の割合は、23.1%、過去に支払が済んでいる純資産の割合は、76.9%となっています。

平成28年度と比較した主な増減は、資産において「事業用資産」が147億円増、「インフラ資産」が4億円減、また、負債においては地方債全体の残高が60億円増となっています。

平成29年度は、クリーンセンター整備事業や野村公園整備事業等の大規模事業を行ったことで「有形固定資産」が増加しました。また、引き続き実施していく大規模事業に備えて「基金」(資産)を積み立てたことから、資産の合計は前年度から146億円の増加となりました。一方で、大規模事業実施のための財源として、市債発行(資金借入)を行ったことから、負債の市債残高が増加しました。

行政コスト計算書および純資産変動計算書

行政コスト計算書とは、福祉サービスやごみ収集などの行政サービスを行うために、何にどれだけのお金がかかっているのか、その費用を行政サービスに伴う収入（使用料や手数料など）でどのくらい賄っているのかを表したものです。

貸借対照表が資産の増減に着目してストック情報を示しているのに対して、行政コスト計算書は資産形成に結びつかない費用と収益のフロー情報を示すものです。

また、純資産変動計算書は行政コスト計算書から算出された純行政コストを市税や国・県補助金等の収入でどれだけ賄っているのか、その結果、純資産が1年間でどのように変動したかを示すものです。



「経常費用」を家計に置き換えると食費や日用品の購入などの生活費だよ。

《単位：百万円》

経常費用 … 日常の行政サービスにかかる費用

「業務費用」のうち「人件費」は職員の給与など、「物件費等」は施設の運営・補修費用や減価償却費などが含まれます。「移転費用」は生活保護費などの社会保障給付や各種団体への補助金などが含まれます。

経常収益 … 日常の行政サービスを行うための財源となる収入

使用料や手数料など、日常の行政サービスの対価として受け取る収入が、ここに含まれます。

臨時損失・臨時利益

… 災害復旧費や固定資産の売却による利益などの臨時的な費用と収入がここに含まれます。

財源 … 純行政コストの財源となる市税や国県の補助金などがここに含まれます。

科目	一般会計等
経常費用	38,313
業務費用	19,797
人件費	6,645
物件費等	12,670
その他の業務費用	482
移転費用	18,516
経常収益	2,257
純経常行政コスト	36,056
臨時損失	0
臨時利益	94
純行政コスト	35,962
財源	43,341
税収等	28,951
国県等補助金	14,390
本年度差額	7,379
本年度純資産変動額	8,766
前年度末純資産残高	163,622
本年度末純資産残高	172,388

行政コスト計算書

純資産変動計算書

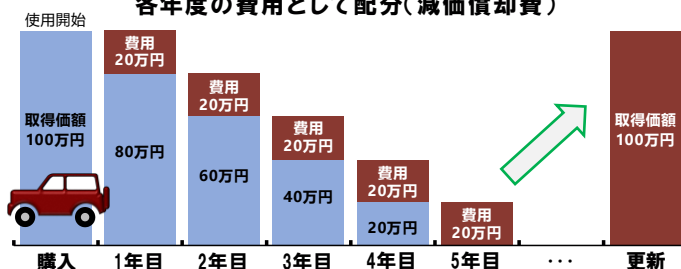
減価償却費ってなに？

減価償却費とは、建物や道路などの資産は、取得時に一時の費用とはせず、その使用可能年数に渡って費用配分したものです。例えば、100万円で購入した車の耐用年数が5年としたとき、1年間で減少する価値は、 $100万円 \div 5年 = 20万円$ で、これを減価償却費として毎年、行政コスト計算書に計上します。

減価償却を行うため貸借対照表には、例えば3年目の場合、すり減った部分を控除した残りの部分《 $100万円 - (3年目 \times 償却額 20万円) = 40万円$ 》が記載されます。

資産ごとの減価償却の累計額をみることで、今後の施設の老朽化度、維持管理・更新費用、更新時期の把握など公共施設のマネジメントを進める上での基礎情報になります。

各年度の費用として配分(減価償却費)



費用を除いた部分が貸借対照表に記載される

耐用年数を過ぎたら残存価額は1円にする

資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の現金預金の出入りの情報を3つの活動《業務活動・投資活動・財務活動》に分類して表示する計算書です。

POINT

決算書の歳入歳出を3つの活動区分ごとに表示することで、自治体の現金が期首から期末へ向けてどのように増減したかがわかります。

《単位：百万円》



「業務活動収支」を家計に置き換えると業務支出＝生活費、業務収入＝給料のようなイメージだよ。

業務活動 … 日常の行政サービスの実施に要する収入や支出などによる現金の収支です。

「投資活動収支」を家計に置き換えると住宅購入や定期預金の預入・解約のようなイメージだよ。

投資活動 … 固定資産の売却による収入や固定資産の取得のための支出などによる現金の収支です。

財務活動 … 市債の発行による収入や市債の返済のための支出などによる現金の収支です。

科 目	一般会計等
【業務活動収支】	
業務支出	33,764
業務収入	39,991
臨時支出	0
臨時収入	0
【業務活動収支】	6,227
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,871
投資活動収入	7,019
【投資活動収支】	▲11,852
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,307
財務活動収入	9,877
【財務活動収支】	5,570
本年度資金収支額	▲55
前年度末資金残高	633
本年度末資金残高	578
前年度末歳計外現金残高	1,172
本年度歳計外現金増減額	▲90
本年度末歳計外現金残高	1,082
本年度末現金預金残高	1,660

解 説

行政コスト計算書および純資産変動計算書について

平成29年度の経常費用は383億円、使用料等の経常収益は23億円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは360億円となりました。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは360億円となり、このコストを税収等の一般財源や国県等補助金で賄ったことがわかります。経常費用の中で一番割合が大きかったのは「業務費用」の中の「物件費等」（33.1%）で、次に「移転費用」に含まれる児童手当や生活保護費等の「社会保障給付」（21.2%）でした。

また、純資産は88億円の増加となり、平成29年度末純資産残高は1,724億円になりました。

資金収支計算書について

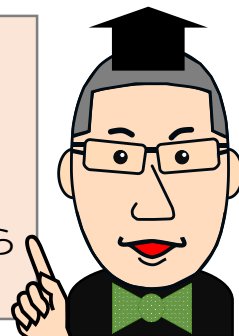
業務活動収支は62億円の黒字、投資活動収支は119億円の赤字となりました。これは、クリーンセンターの整備事業や野村公園整備事業等の大規模事業の実施による投資活動支出の増加が主な要因となっています。一方で、財務活動収支については56億円の黒字となりましたが、これは、大規模事業に係る地方債の発行額が増加し、地方債発行収入が多くなっているためです。

この結果、平成29年度の資金収支額は0.6億円の赤字で、平成29年度末資金残高は6億円となりました。

財政博士えく
他の自治体と比較
して草津市はど
うなのか教えてほ
しいたび。



財務書類を活用して
「資産形成度」
「世代間公平性」
「持続可能性」
「自立性」
「弾力性」の5つの視点から
比較・分析してみましょう。



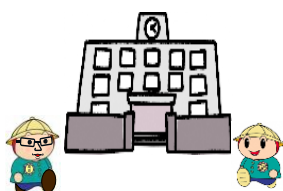
◆ 有形固定資産減価償却率 ～ 将来世代に引き継ぐ資産はどれくらいあるのか？ ～

**資産
形成度**

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）について、法定耐用年数に対して資産の取得からどの程度年数が経過しているのかを表しています。この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいるといえます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額【BS】}}{\text{有形固定資産の取得（再調達）価額【BS】}} = 48.3\%$$

《H28決算》
草津市 49.5%
県内平均 55.1%
類団平均 58.4%



本市においては、近年、毎年1～2%ずつ上昇している傾向にありましたが、新規で取得した有形固定資産（クリーンセンター等）が多かったため、平成28年度決算と比較して低下しています。施設の更新時期を検討する際に参考となる指標です。

◆ 純資産比率および将来世代負担比率 ～ 現世代と将来世代との負担の分担は適切か？ ～

**世代間
公平性**

純資産比率は、資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合か（現在保有する資産全体について、過去にどれだけ支払が済んでいるのか）を表しており、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産【BS】}}{\text{資産【BS】}} = 76.9\%$$

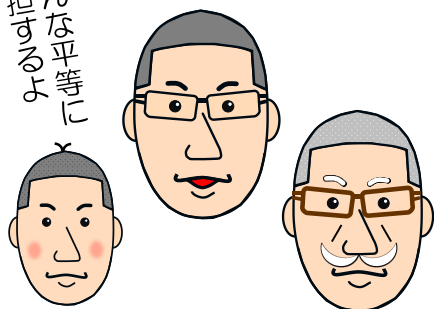
《H28決算》
草津市 78.1%
県内平均 67.8%
類団平均 73.0%

将来世代負担比率は、現在保有する有形固定資産のどの程度を市債などの借入で調達したかを表しています。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高【BS】}}{\text{有形固定資産【BS】}} = 22.6\%$$

《H28決算》
草津市 21.0%
県内平均 32.1%
類団平均 26.3%

みんな平等に
負担するよ



これまでの公共施設等の整備は、約8割を現世代の負担（市税、補助金等）によって実施しており、県内他自治体と比較して市債の発行が抑えられており将来世代の負担が少なくなっていることから、財政状況は比較的健全であるといえます。

一方で世代間の負担の公平性という観点から、現世代と将来世代との負担のバランスに配慮することも必要となります。

* 【BS】は貸借対照表、【PLNWM】は行政コスト計算書および純資産変動計算書

* 県内平均は滋賀県の市町の平均

* 類団（類似団体）平均は総務省が示している人口や産業構造による市町村の分類で、草津市と同じ分類の自治体の平均値

◆ 市民一人あたり負債額 ～ どれくらい借金があるのか ～

持続可能性

貸借対照表の負債を住民一人あたりに置き換えるといくらになるのかを表します。

$$\text{市民一人あたり負債額} = \frac{\text{負債合計【BS】}}{\text{人口（年度末3月31日時点）}} = 389,434\text{円}$$

《H28決算》
草津市 348,330円
県内平均 530,571円
類団平均 414,483円

県内他市と比較して低くなっています。
クリーンセンター整備事業や野村公園整備事業等の大規模事業の財源として市債を発行したことにより市民一人当たりの負債額は、平成28年度決算と比較して増加しましたが、一方で資産の増加にもつながっています。

◆ 受益者負担比率 ～ 受益者負担の水準はどうなっているのか？ ～

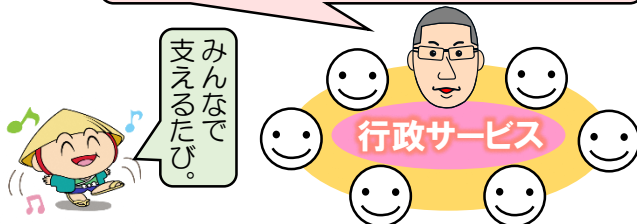
自立性

自治体の提供する行政サービスに対する受益者負担（使用料や手数料など）の割合を表します。残りは主に税金等で賄うことになります。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{受益者負担収入【PLNWM】}}{\text{経常費用【PLNWM】}} = 5.9\%$$

《H28決算》
草津市 5.4%
県内平均 5.4%
類団平均 5.1%

サービスの利用者からもらうお金の他に、税金や国県の補助金などで支えているんだ。



県内他市と、概ね同程度の負担を求めていることがわかります。

本市では、3～5年に一度、市民負担の公平性および受益と負担の適正化の観点から使用料・手数料などを見直しています。

◆ 行政コスト対税率等比率 ～ 資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか？ ～

弾力性

受益者負担を除いた純経常行政コストを、税金などの経常的な収入により、どの程度賄えているのか（当年度の税率のうち、どれだけが純経常行政コストに消費されたのか）を表しています。この比率が低いほど資産形成などを行う財源的な余裕度が高いといえます。

$$\text{行政コスト対税率等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト【PLNWM】}}{\text{一般財源、補助金等【PLNWM】}} = 83.2\%$$

《H28決算》
草津市 98.3%
県内平均 100.6%
類団平均 100.0%

■ 比率が100%を下回っている場合

⇒ 翌年度以降へ引き継ぐ資産が形成されたか、あるいは、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減された

一般財源および補助金等から純経常行政コストを差し引いた額が、資産の形成や借金の返済に使われたこととなります。

■ 比率が100%を上回っている場合

⇒ 過去に形成した資産が取り崩されたか、あるいは、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加した

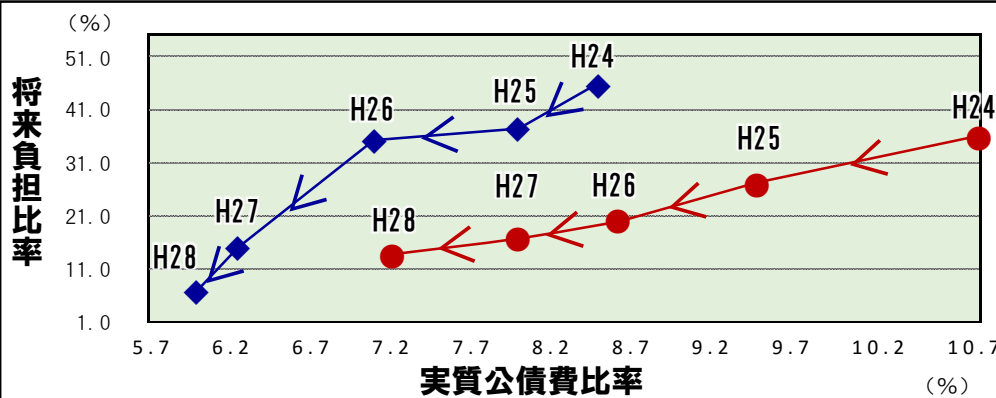
平成28年度と比較すると、税金が回復したことなどが影響して指標が低下(改善)したよ。



その他の財政指標について

自治体の財政の健全化を判断する指標として、『**実質公債費比率**（借入金の返済額のうち、主に市税によって返済した額の標準財政規模に占める比率）』と『**将来負担比率**（主に市税によって今後負担すると見込まれる負債の標準財政規模に占める比率）』が用いられているよ。

この2つの指標をグラフに表したのが下の表だよ。草津市では、近年の大規模事業の実施により、実質公債費比率は上昇傾向にあるけど、一方で、こうした大規模事業の実施に備えて基金を積み立ててきたことから、将来負担比率が算定されておらず、2つの指標を組み合わせると、類団平均や県内平均と比べて、草津市はおおむね健全な財政運営を維持できていることが分かるよ。



凡例

- ◆ … 類団平均
- … 県内平均

草津市は将来負担比率が算定されないため、グラフに表れません。

健全な状態を
継続すること
が大事
たびね



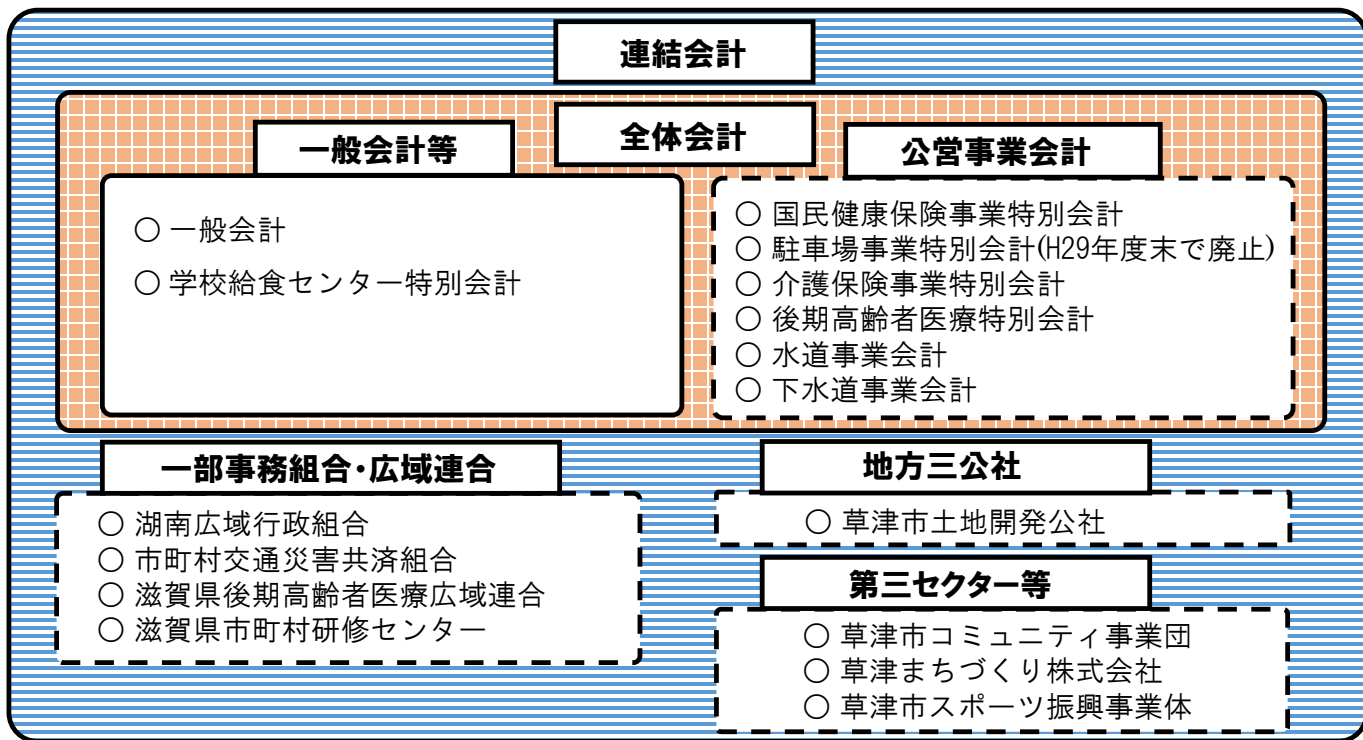
参 考	H24	H25	H26	H27	H28
草津市 実質公債費比率	4. 3	3. 1	4. 3	5. 0	5. 7

草津市と関連する予算について

これまでの会計制度では、それぞれの事業実績があいまいにならないようにするため、複数ある会計はそれぞれ独立して決算しています。

しかし、事業実績は会計によって様々であり、草津市全体としてどのような決算状況なのかを表すためには、これまでの会計では不十分です。また、草津市の外部にも、一部事務組合や第三セクターなどのように草津市の財政運営に関係を持つ団体があり、これらの財務状況にも注意しなくてはなりません。

そこで、普通会計と各特別会計および企業会計を連結した「草津市全体の財務書類」と、さらに一部事務組合や第三セクター等も連結した「連結財務書類」を作成しています。



I 一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	214,706,994,137	固定負債	45,824,728,647
有形固定資産	205,062,556,103	地方債	41,873,409,443
事業用資産	102,171,260,686	長期未払金	0
土地	51,708,837,313	退職手当引当金	3,892,737,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	72,255,003,127	その他	58,582,204
建物減価償却累計額	-37,543,434,925	流動負債	5,937,659,621
工作物	11,122,788,177	1年内償還予定地方債	4,466,637,100
工作物減価償却累計額	-492,070,333	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	343,927,794
航空機	0	預り金	1,081,888,844
航空機減価償却累計額	0	その他	45,205,883
その他	0	負債合計	51,762,388,269
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,120,137,327	固定資産等形成分	221,740,189,915
インフラ資産	102,649,843,388	余剰分(不足分)	-49,352,229,778
土地	25,527,368,945		
建物	3,705,266,684		
建物減価償却累計額	-2,236,405,277		
工作物	143,271,091,222		
工作物減価償却累計額	-70,629,845,743		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,012,367,557		
物品	1,093,664,002		
物品減価償却累計額	-852,211,973		
無形固定資産	72,835,024		
ソフトウェア	72,835,024		
その他	0		
投資その他の資産	9,571,603,010		
投資及び出資金	796,118,893		
有価証券	28,305,500		
出資金	767,813,393		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	610,160,413		
長期貸付金	307,874,864		
基金	7,935,671,125		
減債基金	0		
その他	7,935,671,125		
その他	0		
徴収不能引当金	-78,222,285		
流動資産	9,443,354,269		
現金預金	1,659,877,617		
未収金	218,418,818		
短期貸付金	0		
基金	7,565,133,906		
財政調整基金	5,038,196,259		
減債基金	2,526,937,647		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-76,072		
資産合計	224,150,348,406	純資産合計	172,387,960,137
		負債及び純資産合計	224,150,348,406

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	38,312,766,975		
業務費用	19,797,304,754		
人件費	6,645,264,027		
職員給与費	5,508,941,747		
賞与等引当金繰入額	343,927,794		
退職手当引当金繰入額	85,854,000		
その他	706,540,486		
物件費等	12,670,126,939		
物件費	7,392,116,519		
維持補修費	537,551,627		
減価償却費	4,737,982,708		
その他	2,476,085		
その他の業務費用	481,913,788		
支払利息	266,471,144		
徴収不能引当金繰入額	86,472,593		
その他	128,970,051		
移転費用	18,515,462,221		
補助金等	7,942,112,733		
社会保障給付	8,127,681,582		
他会計への繰出金	2,435,089,806		
その他	10,578,100		
経常収益	2,256,891,164		
使用料及び手数料	1,135,161,241		
その他	1,121,729,923		
純経常行政コスト	36,055,875,811		
臨時損失	0		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	0		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	93,981,990		
資産売却益	93,144,990		
その他	837,000		
純行政コスト	35,961,893,821		
財源	43,340,742,485		43,340,742,485
税収等	28,950,515,782		28,950,515,782
国県等補助金	14,390,226,703		14,390,226,703
本年度差額	7,378,848,664		7,378,848,664
固定資産等の変動(内部変動)		12,788,230,595	-12,788,230,595
有形固定資産等の増加		16,940,044,645	-16,940,044,645
有形固定資産等の減少		-4,737,982,709	4,737,982,709
貸付金・基金等の増加		1,934,974,875	-1,934,974,875
貸付金・基金等の減少		-1,348,806,216	1,348,806,216
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	2,016,895,830	2,016,895,830	
その他	-629,295,504	0	-629,295,504
本年度純資産変動額	8,766,448,990	14,805,126,425	-6,038,677,435
前年度末純資産残高	163,621,511,147	206,935,063,490	-43,313,552,343
本年度末純資産残高	172,387,960,137	221,740,189,915	-49,352,229,778

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,763,623,071
業務費用支出	15,248,160,850
人件費支出	6,920,575,424
物件費等支出	7,932,144,231
支払利息支出	266,471,144
その他の支出	128,970,051
移転費用支出	18,515,462,221
補助金等支出	7,942,112,733
社会保障給付支出	8,127,681,582
他会計への繰出支出	2,435,089,806
その他の支出	10,578,100
業務収入	39,990,739,469
税込等収入	28,931,011,656
国県等補助金収入	8,812,817,297
使用料及び手数料収入	1,134,263,401
その他の収入	1,112,647,115
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	6,227,116,398
【投資活動収支】	
投資活動支出	18,871,316,227
公共施設等整備費支出	16,936,341,352
基金積立金支出	1,573,975,079
投資及び出資金支出	50,124,932
貸付金支出	310,874,864
その他の支出	0
投資活動収入	7,019,360,613
国県等補助金収入	5,577,409,406
基金取崩収入	1,345,806,216
貸付金元金回収収入	3,000,000
資産売却収入	93,144,991
その他の収入	0
投資活動収支	-11,851,955,614
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,306,756,577
地方債償還支出	4,174,019,926
その他の支出	132,736,651
財務活動収入	9,876,881,000
地方債発行収入	9,876,881,000
その他の収入	0
財務活動収支	5,570,124,423
本年度資金収支額	-54,714,793
前年度末資金残高	632,703,566
本年度末資金残高	577,988,773
前年度末歳計外現金残高	1,172,380,969
本年度歳計外現金増減額	-90,492,125
本年度末歳計外現金残高	1,081,888,844
本年度末現金預金残高	1,659,877,617

注記(一般会計等)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き(平成27年1月総務省)」に定める評価基準および評価方法による。

(2) 出資金(市場価格のないもの)の評価基準および評価方法

出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
- ② 無形固定資産 定額法

(4) 引当金の計上基準および算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金および現金同等物

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の支払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品およびソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務および損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等	
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額
滋賀県信用保証協会	0 百万円	0 百万円	8.3 百万円
草津市土地開発公社	0 百万円	0 百万円	3,000 百万円
計	0 百万円	0 百万円	3,008.3 百万円

5 追加情報

(1) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産

事業用資産(土地) 131百万円

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	123,872,153,055	18,545,311,289	2,210,698,400	140,206,765,944	38,035,505,258	1,660,416,636	102,171,260,686
土地	50,796,438,513	912,398,800	0	51,708,837,313	0	0	51,708,837,313
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	69,837,643,569	2,417,359,558	0	72,255,003,127	37,543,434,925	1,623,868,364	34,711,568,202
工作物	744,812,333	10,377,975,844	0	11,122,788,177	492,070,333	36,548,272	10,630,717,844
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,493,258,640	4,837,577,087	2,210,698,400	5,120,137,327	0	0	5,120,137,327
インフラ資産	172,635,867,327	2,886,707,081	6,480,000	175,516,094,408	72,866,251,020	2,979,069,162	102,649,843,388
土地	25,458,939,954	68,428,991	0	25,527,368,945	0	0	25,527,368,945
建物	3,702,416,780	2,849,904	0	3,705,266,684	2,236,405,277	105,535,010	1,468,861,407
工作物	140,493,811,092	2,777,280,130	0	143,271,091,222	70,629,845,743	2,873,534,152	72,641,245,479
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,980,699,501	38,148,056	6,480,000	3,012,367,557	0	0	3,012,367,557
物品	1,073,021,046	34,339,356	13,696,400	1,093,664,002	852,211,973	63,708,754	241,452,029
合計	297,581,041,428	21,466,357,726	2,230,874,800	316,816,524,354	111,753,968,251	4,703,194,552	205,062,556,103

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	29,532,935,311	38,219,535,072	5,909,198,571	12,767,706,368	3,316,911,280	1,561,155,055	10,863,819,029	102,171,260,686
土地	19,363,594,780	20,103,624,095	3,138,082,987	1,230,832,385	1,590,511,507	1,200,783,389	5,081,408,170	51,708,837,313
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	5,303,732,969	17,731,076,558	2,648,018,144	1,297,700,157	1,724,479,211	353,514,828	5,653,046,335	34,711,568,202
工作物	98,109,515	224,143,379	123,097,440	10,138,785,826	1,920,562	6,856,838	37,804,284	10,630,717,844
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,767,498,047	160,691,040	0	100,388,000	0	0	91,560,240	5,120,137,327
インフラ資産	100,658,530,031	2,849,904	0	0	1,981,339,474	7,123,979	0	102,649,843,388
土地	25,389,760,036	0	0	0	130,484,930	7,123,979	0	25,527,368,945
建物	1,289,205,713	2,849,904	0	0	176,805,790	0	0	1,468,861,407
工作物	70,967,196,725	0	0	0	1,674,048,754	0	0	72,641,245,479
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,012,367,557	0	0	0	0	0	0	3,012,367,557
物品	23,465,506	37,902,841	11,939,199	1,596,141	1,630,082	63,554,091	101,364,169	241,452,029
合計	130,214,930,848	38,260,287,817	5,921,137,770	12,769,302,509	5,299,880,836	1,631,833,125	10,965,183,198	205,062,556,103

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) =(F)	実質価額 (D)×(F) =(G)	投資損失 引当金 計上額(H)	(参考)財産に關する 調書記載額
草津市土地開発公社出資金	10,000,000	1,504,220,402	263,146	1,503,957,256	10,000,000	100.0%	1,503,957,256		10,000,000
草津市コミュニティ事業団出資金	10,000,000	339,980,368	93,724,442	246,255,926	10,000,000	100.0%	246,255,926		10,000,000
草津まちづくり(株)出資金	10,000,000	209,507,250	140,958,053	68,549,197	37,600,000	26.6%	18,231,169		10,000,000
合計	30,000,000	2,053,708,020	234,945,641	1,818,762,379	57,600,000		1,768,444,351	0	30,000,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額(B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) =(F)	実質価額 (D)×(F) =(G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H)=(I)	(参考)財産 に關する 調書記載額
びわ湖放送(株)株券	4,666,000	1,695,210,985	849,224,296	845,986,689	80,000,000	5.8%	49,342,174		4,666,000	4,666,000
草津都市開発(株)株券	21,500,000	1,075,161,854	562,426,372	512,735,482	87,000,000	24.7%	126,710,493		21,500,000	21,500,000
(株)エフエム滋賀株券	1,000,000	717,345,628	111,994,676	605,350,952	56,000,000	1.8%	10,809,838		1,000,000	1,000,000
(株)クサツエストピアホテル株券	1,000,000	167,603,000	62,411,000	105,192,000	100,000,000	1.0%	1,051,920		1,000,000	1,000,000
(株)ZTV株券	139,500	31,601,630,000	17,350,525,000	14,251,105,000	107,040,000	0.1%	18,572,769		139,500	139,500
滋賀県農業信用基金協会出資金	18,870,000	117,426,881,020	109,576,103,308	7,850,777,712	3,539,950,000	0.5%	41,849,228		18,870,000	18,870,000
滋賀県信用保証協会出資金	39,067,000	286,539,897,258	251,960,940,258	34,578,957,000	7,275,230,000	0.5%	185,684,317		39,067,000	39,067,000
滋賀県漁業信用基金協会出資金	1,350,000	298,862,273	210,281,620	88,580,653	87,300,000	1.5%	1,369,804		1,350,000	1,350,000
滋賀県文化財保護基金出資金	1,180,000	661,706,986	373,514,027	288,192,959	40,000,000	3.0%	8,501,692		1,180,000	1,180,000
滋賀県観光開発基金設立出資金	300,000	202,901,386	110,089,039	92,812,347	77,130,000	0.4%	360,997		300,000	300,000
滋賀県農林漁業担い手育成基金出資金	4,625,000	604,893,627	9,301,614	595,592,013	553,129,181	0.8%	4,980,054		4,625,000	4,625,000
地方公営企業等金融機構出資金	11,000,000	24,755,829,000,000	24,488,401,000,000	267,428,000,000	16,602,000,000	0.1%	177,189,977		11,000,000	11,000,000
滋賀県環境事業公社出資金	900,000	5,769,100,883	2,598,734,328	3,170,366,555	960,390,908	0.1%	2,971,009		900,000	900,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	200,000	42,776,548,246	28,454,123,052	14,322,425,194	136,900,000	0.1%	20,923,923		200,000	200,000
滋賀県動物保護管理協会基本財産拠出金	332,500	40,783,758	25,435,549	15,348,209	16,000,000	2.1%	318,955		332,500	332,500
滋賀県暴力団追放推進センター出資金	15,350,000	770,654,014	665,660	769,988,354	756,530,000	2.0%	15,623,070		15,350,000	15,350,000
滋賀県消防協会出資金	1,332,000	111,898,739	746,245	111,152,494	95,300,000	1.4%	1,553,569		1,332,000	1,332,000
淡海環境保全財団出資金	770,000	732,860,503	92,081,426	640,779,077	64,000,000	1.2%	7,709,373		770,000	770,000
滋賀県建設技術センター出資金	771,000	867,285,402	491,646,156	375,639,246	70,000,000	1.1%	4,137,398		771,000	771,000
上水道老朽管更新事業一般会計出資金	30,034,000	2,242,312,929	1,137,449,444	1,104,863,485	30,034,000	100.0%	1,104,863,485		30,034,000	30,034,000
上水道安全対策事業一般会計出資金	350,532,262	26,170,440,934	13,275,378,783	12,895,062,151	350,532,262	100.0%	12,895,062,151		350,532,262	350,532,262
淡海文化振興財団出資金	1,573,000	79,537,016	6,399,476	73,137,540	50,000,000	3.1%	2,300,907		1,573,000	1,573,000
滋賀県食肉公社出資金	986,000	2,919,981,071	2,350,632,668	569,348,403	57,500,000	1.7%	9,763,087		986,000	986,000
滋賀県建築住宅センター出資金	1,500,000	469,420,614	34,672,413	434,748,201	50,000,000	3.0%	13,042,446		1,500,000	1,500,000
下水道事業一般会計出資金	257,140,631	58,466,632,324	48,148,433,283	10,318,199,041	257,140,631	100.0%	10,318,199,041		257,140,631	257,140,631
合計	766,118,893	25,338,238,550,450	24,966,194,209,693	372,044,340,757	31,499,106,982		25,022,891,677	0	766,118,893	766,118,893

④基金の明細

(単位:円)

種 類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	5,038,196,259				5,038,196,259	5,038,196,259
減債基金	2,526,937,647				2,526,937,647	2,526,937,647
草津市職員退職基金	66,846,599				66,846,599	66,846,599
草津市まちづくり基盤整備基金	4,605,838,714				4,605,838,714	4,605,838,714
草津市ふるさと創生基金	294,699,343				294,699,343	294,699,343
草津市環境衛生事業基金	253,727,090				253,727,090	253,727,090
草津市(仮称)生涯学習センター整備基金	1,754,554,669				1,754,554,669	1,754,554,669
土地開発基金	814,939,395		145,065,315		960,004,710	814,939,395
合計	15,355,739,716	0	145,065,315	0	15,500,805,031	15,355,739,716

⑤貸付金の明細

(単位:円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金	貸借対照表計上額	徴収不能引当金	
草津市上下水道部	307,874,864	-	0	-	307,874,864
合計	307,874,864	0	0	0	307,874,864

⑥長期延滞債権の明細 ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別		長期延滞債権(滞納繰越調停分)		未収金(現年調停分)	
		貸借対照表計上額	徴収不能 引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能 引当金計上額
未 収 金	個人市町民税	225,389,772	28,894,865	103,762,073	36,139
	法人市町民税	12,917,973	1,656,078	3,041,000	1,059
	固定資産税	219,783,737	28,176,174	68,100,396	23,718
	その他	151,454,967	19,416,457	42,895,441	14,940
	小計	609,546,449	77,916,216	217,798,910	76,072
	学校給食センター特別会計	613,964	306,069	619,908	0
	合計	610,160,413	78,222,285	218,418,818	76,072

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
								共同発行債	住民公募債	
【通常分】	28,549,751,464	2,900,026,244	2,680,426,754	2,803,122,199	20,838,227,614	2,227,974,897	0	0	0	0
一般公共事業	5,384,107,732	443,639,034	438,211,620	0	4,861,416,112	84,480,000	0	0	0	0
公営住宅建設	1,290,481,283	166,110,811	526,688,917	0	438,792,366	325,000,000	0	0	0	0
災害復旧	210,942	29,864	210,942	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	14,254,706,827	1,185,763,391	1,044,415,474	613,726,883	11,014,760,669	1,581,803,801	0	0	0	0
一般単独事業	6,547,457,139	1,070,588,940	540,940,105	1,828,879,914	3,940,946,024	236,691,096	0	0	0	0
その他	1,072,787,541	33,894,204	129,959,696	360,515,402	582,312,443	0	0	0	0	0
【特別分】	17,790,295,079	1,566,610,856	9,537,848,538	4,869,969,649	3,382,476,892	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	16,885,196,640	1,322,558,062	8,816,611,515	4,777,808,358	3,290,776,767	0	0	0	0	0
減税補てん債	696,108,784	164,063,251	696,108,784	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	208,989,655	79,989,543	25,128,239	92,161,291	91,700,125	0	0	0	0	0
合計	46,340,046,543	4,466,637,100	12,218,275,292	7,673,091,848	24,220,704,506	2,227,974,897	0	0	0	0

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
46,340,046,543	43,079,280,210	2,891,390,910	347,475,365	18,628,613	2,483,356	0	788,089	0

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
46,340,046,543	4,466,637,100	4,524,189,071	4,259,844,629	4,025,843,129	3,667,727,447	13,372,885,158	12,022,920,009	0	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
なし	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	87,830,738	86,472,593	96,004,974	0	78,298,357
賞与引当金	332,860,191	343,927,794	332,860,191	0	343,927,794
退職給付引当金	4,179,116,000	85,854,000	372,233,000	0	3,892,737,000
損失補償等引当金	837,000	0	837,000	0	0

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	草津市市街地再開発事業補助金	市街地再開発組合	1,121,808,000	市街地再開発事業に対する支援
	草津市児童福祉施設整備事業交付金	社会福祉法人等	361,404,385	民間保育所等施設整備に対する支援
	土地区画整理事業補助金	土地区画整理組合	132,924,000	土地区画整理事業に対する支援
	その他		93,802,615	
	計		1,709,939,000	
その他の補助金等	湖南広域行政組合負担金	湖南広域行政組合	1,513,307,000	湖南広域行政組合に対する事務費等負担金
	広域連合医療費負担金	滋賀県後期高齢者医療広域連合	868,641,801	後期高齢者医療制度の保険給付に係る市負担分
	民間保育所・認定こども園運営費補助金	社会福祉法人等	610,602,974	民間保育所等の運営費に対する支援
	その他		3,239,621,958	
	計		6,232,173,733	
合計		7,942,112,733		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

区分	財源の内容	金額
税収等	地方税	23,145,005,183
	地方交付税	1,465,713,000
	地方譲与税	299,835,000
	その他	4,039,962,599
	小計	28,950,515,782
国県等補助金	資本的補助金	5,577,409,406
	経常的補助金	8,812,817,297
	小計	14,390,226,703
	合計	43,340,742,485

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	35,961,893,821	8,812,817,297	5,791,534,906	24,924,764,728	-3,567,223,110
有形固定資産等の増加	16,940,044,645	5,577,409,406	9,177,795,639	2,104,438,054	80,401,546
貸付金・基金等の増加	1,934,974,875	0	0	1,921,313,000	13,661,875
その他	-629,295,504				-629,295,504
合計	54,207,617,838	14,390,226,703	14,969,330,545	28,950,515,782	-4,102,455,192

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
歳計現金	577,988,773
出納整理期間中の資金収支額	0
歳計外現金	1,081,888,844
合計	1,659,877,617

目的別行政コスト計算書(一般会計等)

(単位:円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	一般会計等 財務書類
経常費用	6,785,702,447	4,300,121,087	19,089,685,542	1,026,342,958	1,014,861,096	1,409,165,806	4,686,888,039	38,312,766,975
業務費用	4,358,372,865	4,014,423,720	5,799,445,968	811,333,806	463,288,633	109,054,747	4,241,385,015	19,797,304,754
人件費	847,144,848	1,392,773,547	1,548,385,275	432,706,886	227,329,776	10,768,696	2,186,154,999	6,645,264,027
職員給与費	763,016,928	1,069,159,131	1,323,650,666	356,333,612	192,763,172	840,842	1,803,177,396	5,508,941,747
賞与等引当金繰入額	47,625,313	66,809,388	82,618,451	22,241,315	12,031,720	52,483	112,549,124	343,927,794
退職手当引当金繰入額	11,930,726	16,432,433	20,696,938	5,571,723	3,014,094	13,148	28,194,939	85,854,000
その他	24,571,881	240,372,595	121,419,221	48,560,237	19,520,789	9,862,223	242,233,540	706,540,486
物件費等	3,415,340,610	2,584,124,739	4,245,871,546	372,569,582	235,001,334	96,760,507	1,720,458,621	12,670,126,939
物件費	115,256,072	1,651,726,260	4,093,399,868	283,814,714	103,853,973	62,283,159	1,412,345,882	7,722,679,928
維持補修費	90,673,626	38,061,849	8,953,931	40,058,729	10,931,610	2,888,939	15,419,534	206,988,218
減価償却費	3,209,410,912	894,336,630	143,517,747	48,696,139	120,215,751	31,588,409	290,217,120	4,737,982,708
その他	0	0	0	0	0	0	2,476,085	2,476,085
その他の業務費用	95,887,407	37,525,434	5,189,147	6,057,338	957,523	1,525,544	334,771,395	481,913,788
支払利息	95,269,422	37,335,624	5,189,147	6,057,338	957,523	1,525,544	120,136,546	266,471,144
徴収不能引当金繰入額	0	189,810	0	0	0	0	86,282,783	86,472,593
その他	617,985	0	0	0	0	0	128,352,066	128,970,051
移転費用	2,427,329,582	285,697,367	13,290,239,574	215,009,152	551,572,463	1,300,111,059	445,503,024	18,515,462,221
補助金等	2,424,268,801	219,007,726	2,805,818,466	196,283,994	551,572,463	1,300,057,179	445,104,104	7,942,112,733
社会保障給付	0	66,689,641	8,042,526,083	18,465,858	0	0	0	8,127,681,582
他会計への繰出金	1,194,781	0	2,433,895,025	0	0	0	0	2,435,089,806
その他	1,866,000	0	8,000,000	259,300	0	53,880	398,920	10,578,100
経常収益	471,349,525	504,282,939	529,542,774	421,940,303	23,592,825	6,840,859	299,341,939	2,256,891,164
使用料及び手数料	461,563,708	79,567,038	194,825,587	316,152,068	7,298,002	0	75,754,837	1,135,161,241
その他	9,785,816	424,715,901	334,717,188	105,788,235	16,294,822	6,840,859	223,587,102	1,121,729,923
純経常行政コスト	6,314,352,922	3,795,838,147	18,560,142,768	604,402,655	991,268,271	1,402,324,947	4,387,546,100	36,055,875,811
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	93,981,990	93,981,990
資産売却益	0	0	0	0	0	0	93,144,990	93,144,990
その他	0	0	0	0	0	0	837,000	837,000
純行政コスト	6,314,352,922	3,795,838,147	18,560,142,768	604,402,655	991,268,271	1,402,324,947	4,293,564,110	35,961,893,821

Ⅱ 全体会計および連結会計財務書類

全体貸借対照表
(平成30年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	296,946,318,554	固定負債	102,070,537,350
有形固定資産	282,225,574,783	地方債	65,275,699,227
事業用資産	102,183,769,649	長期未払金	0
土地	51,708,837,313	退職手当引当金	4,166,021,101
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	72,255,003,127	その他	32,628,817,022
建物減価償却累計額	-37,543,434,925	流動負債	9,906,416,008
工作物	11,133,243,657	1年内償還予定地方債	7,131,839,185
工作物減価償却累計額	-492,770,850	未払金	1,240,356,367
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	391,350,666
航空機	0	預り金	1,081,895,764
航空機減価償却累計額	0	その他	60,974,026
その他	0	負債合計	111,976,953,359
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,122,891,327	固定資産等形成分	305,056,445,951
インフラ資産	177,220,007,700	余剰分(不足分)	-104,705,126,555
土地	26,776,341,150		
建物	5,493,758,059		
建物減価償却累計額	-2,981,962,879		
工作物	234,267,980,665		
工作物減価償却累計額	-90,414,416,336		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	4,078,307,041		
物品	10,487,979,507		
物品減価償却累計額	-7,666,182,073		
無形固定資産	4,870,675,578		
ソフトウェア	93,373,024		
その他	4,777,302,554		
投資その他の資産	9,850,068,193		
投資及び出資金	159,182,000		
有価証券	28,305,500		
出資金	130,106,500		
その他	770,000		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	976,770,572		
長期貸付金	0		
基金	8,880,549,322		
減債基金	0		
その他	8,880,549,322		
その他	0		
徴収不能引当金	-166,433,701		
流動資産	15,381,954,200		
現金預金	6,276,302,002		
未収金	948,302,962		
短期貸付金	0		
基金	7,565,133,906		
財政調整基金	5,038,196,259		
減債基金	2,526,937,647		
棚卸資産	5,213,760		
その他	593,740,000		
徴収不能引当金	-6,738,430		
資産合計	312,328,272,754	純資産合計	200,351,319,396
		負債及び純資産合計	312,328,272,754

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	62,511,166,965		
業務費用	25,700,492,557		
人件費	7,312,500,482		
職員給与費	5,996,920,102		
賞与等引当金繰入額	391,350,666		
退職手当引当金繰入額	106,114,000		
その他	818,115,714		
物件費等	17,019,941,175		
物件費	8,755,501,583		
維持補修費	732,579,492		
減価償却費	7,529,384,015		
その他	2,476,085		
その他の業務費用	1,368,050,900		
支払利息	846,752,006		
徴収不能引当金繰入額	203,710,212		
その他	317,588,682		
移転費用	36,810,674,408		
補助金等	7,869,265,822		
社会保障給付	28,926,943,986		
他会計への繰出金	0		
その他	14,464,600		
経常収益	6,816,772,453		
使用料及び手数料	5,401,478,956		
その他	1,415,293,497		
純経常行政コスト	55,694,394,512		
臨時損失	5,932,705		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	5,932,705		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	93,981,990		
資産売却益	93,144,990		
その他	837,000		
純行政コスト	55,606,345,227		
財源	63,853,589,088		
税収等	43,397,497,996		
国県等補助金	20,456,091,092		
本年度差額	8,247,243,861		
固定資産等の変動(内部変動)		12,064,107,288	-12,064,107,288
有形固定資産等の増加		21,558,162,949	-21,558,162,949
有形固定資産等の減少		-10,157,989,340	10,157,989,340
貸付金・基金等の増加		2,467,963,832	-2,467,963,832
貸付金・基金等の減少		-1,804,030,153	1,804,030,153
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	2,274,150,516	2,274,150,516	
その他	-656,762,254	0	-656,762,254
本年度純資産変動額	9,864,632,124	14,338,257,804	-4,473,625,680
前年度末純資産残高	190,486,687,272	290,718,188,147	-100,231,500,875
本年度末純資産残高	200,351,319,396	305,056,445,951	-104,705,126,555

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	55,146,085,153
業務費用支出	18,335,410,745
人件費支出	7,616,155,320
物件費等支出	9,554,914,737
支払利息支出	846,752,006
その他の支出	317,588,682
移転費用支出	36,810,674,408
補助金等支出	7,869,265,822
社会保障給付支出	28,926,943,986
他会計への繰出支出	0
その他の支出	14,464,600
業務収入	64,291,866,223
税金等収入	43,112,424,932
国県等補助金収入	14,372,744,928
使用料及び手数料収入	5,400,581,116
その他の収入	1,406,115,247
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	9,145,781,070
【投資活動収支】	
投資活動支出	21,455,485,756
公共施設等整備費支出	19,295,396,788
基金積立金支出	2,157,088,968
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	3,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	7,968,771,643
国県等補助金収入	6,004,421,024
基金取崩収入	1,801,030,153
貸付金元金回収収入	3,000,000
資産売却収入	160,320,466
その他の収入	0
投資活動収支	-13,486,714,113
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,039,557,555
地方債償還支出	6,896,551,904
その他の支出	143,005,651
財務活動収入	10,882,080,932
地方債発行収入	10,882,080,932
その他の収入	0
財務活動収支	3,842,523,377
本年度資金収支額	-498,409,666
前年度末資金残高	5,692,822,824
本年度末資金残高	5,194,413,158
前年度末歳計外現金残高	1,172,380,969
本年度歳計外現金増減額	-90,492,125
本年度末歳計外現金残高	1,081,888,844
本年度末現金預金残高	6,276,302,002

注記(全体・連結)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き(平成27年1月総務省)」に定める評価基準および評価方法による。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準による。

(2) 出資金(市場価格のないもの)の評価基準および評価方法

出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ① 販売用土地 地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法
- ② 貯蔵品(量水器) 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法(ただし、一部の連結対象団体については定率法による)
- ② 無形固定資産 定額法

(5) 引当金の計上基準および算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当ならびにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金および現金同等物

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務および損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等	
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額
滋賀県信用保証協会	0 百万円	0 百万円	8.3 百万円
草津市土地開発公社	0 百万円	0 百万円	3,000 百万円
計	0 百万円	0 百万円	3,008.3 百万円

5 追加情報

(1) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産

事業用資産(土地) 131百万円

附属明細書(全体会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	123,885,362,535	18,545,311,289	2,210,698,400	140,219,975,424	38,036,205,775	1,661,117,153	102,183,769,649
土地	50,796,438,513	912,398,800	0	51,708,837,313	0	0	51,708,837,313
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	69,837,643,569	2,417,359,558	0	72,255,003,127	37,543,434,925	1,623,868,364	34,711,568,202
工作物	755,267,813	10,377,975,844	0	11,133,243,657	492,770,850	37,248,789	10,640,472,807
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,496,012,640	4,837,577,087	2,210,698,400	5,122,891,327	0	0	5,122,891,327
インフラ資産	266,130,932,433	7,204,795,871	2,719,341,389	270,616,386,915	93,396,379,215	5,303,840,259	177,220,007,700
土地	26,669,327,570	107,013,580	0	26,776,341,150	0	0	26,776,341,150
建物	5,550,374,691	2,849,904	59,466,536	5,493,758,059	2,981,962,879	133,460,154	2,511,795,180
工作物	230,411,239,100	3,954,639,274	97,897,709	234,267,980,665	90,414,416,336	5,170,380,105	143,853,564,329
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,499,991,072	3,140,293,113	2,561,977,144	4,078,307,041	0	0	4,078,307,041
物品	10,490,536,171	225,469,974	228,026,638	10,487,979,507	7,666,182,073	315,504,806	2,821,797,434
合計	400,506,831,139	25,975,577,134	5,158,066,427	421,324,341,846	139,098,767,063	7,280,462,218	282,225,574,783

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	29,545,444,274	38,219,535,072	5,909,198,571	12,767,706,368	3,316,911,280	1,561,155,055	10,863,819,029	102,183,769,649
土地	19,363,594,780	20,103,624,095	3,138,082,987	1,230,832,385	1,590,511,507	1,200,783,389	5,081,408,170	51,708,837,313
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	5,303,732,969	17,731,076,558	2,648,018,144	1,297,700,157	1,724,479,211	353,514,828	5,653,046,335	34,711,568,202
工作物	107,864,478	224,143,379	123,097,440	10,138,785,826	1,920,562	6,856,838	37,804,284	10,640,472,807
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,770,252,047	160,691,040	0	100,388,000	0	0	91,560,240	5,122,891,327
インフラ資産	121,970,230,728	2,849,904	0	53,258,463,615	1,981,339,474	7,123,979	0	177,220,007,700
土地	25,902,550,982	0	0	736,181,259	130,484,930	7,123,979	0	26,776,341,150
建物	2,151,923,727	2,849,904	0	180,215,759	176,805,790	0	0	2,511,795,180
工作物	90,850,408,462	0	0	51,329,107,113	1,674,048,754	0	0	143,853,564,329
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,065,347,557	0	0	1,012,959,484	0	0	0	4,078,307,041
物品	2,284,998,912	37,902,841	11,939,199	320,408,140	1,630,082	63,554,091	101,364,169	2,821,797,434
合計	153,800,673,914	38,260,287,817	5,921,137,770	66,346,578,123	5,299,880,836	1,631,833,125	10,965,183,198	282,225,574,783

連結貸借対照表
(平成30年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	301,105,882,571	固定負債	104,508,488,115
有形固定資産	285,824,577,373	地方債等	66,455,244,129
事業用資産	103,926,764,302	長期未払金	0
土地	51,908,460,702	退職手当引当金	5,391,617,582
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	74,869,367,932	その他	32,661,626,404
建物減価償却累計額	-38,616,621,240	流動負債	10,226,650,233
工作物	11,135,713,254	1年内償還予定地方債等	7,278,968,666
工作物減価償却累計額	-493,587,378	未払金	1,309,293,792
船舶	1,012,956	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-473,250	前受金	3,324,079
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	469,193,584
航空機	0	預り金	1,104,840,228
航空機減価償却累計額	0	その他	61,029,883
その他	0	負債合計	114,735,138,347
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,122,891,327	固定資産等形成分	307,990,601,973
インフラ資産	178,544,654,378	余剰分(不足分)	-105,244,572,682
土地	28,100,987,828	他団体出資等分	50,315,111
建物	5,493,758,059		
建物減価償却累計額	-2,981,962,879		
工作物	234,267,980,665		
工作物減価償却累計額	-90,414,416,336		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	4,078,307,041		
物品	12,842,100,880		
物品減価償却累計額	-9,488,942,187		
無形固定資産	4,876,336,509		
ソフトウェア	94,508,003		
その他	4,781,828,505		
投資その他の資産	10,404,968,690		
投資及び出資金	131,695,650		
有価証券	28,305,500		
出資金	101,186,500		
その他	2,203,650		
長期延滞債権	977,748,017		
長期貸付金	0		
基金	9,461,064,943		
減債基金	0		
その他	9,461,064,943		
その他	893,780		
徴収不能引当金	-166,433,701		
流動資産	16,425,600,178		
現金預金	7,241,997,945		
未収金	955,218,484		
短期貸付金	0		
基金	7,634,372,589		
財政調整基金	5,107,434,942		
減債基金	2,526,937,647		
棚卸資産	5,256,960		
その他	595,492,630		
徴収不能引当金	-6,738,430		
繰延資産	0		
資産合計	317,531,482,750	純資産合計	202,796,344,403
		負債及び純資産合計	317,531,482,750

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額			
経常費用	73,619,376,049			
業務費用	27,525,125,354			
人件費	8,762,665,637			
職員給与費	7,227,145,378			
賞与等引当金繰入額	469,193,584			
退職手当引当金繰入額	177,497,677			
その他	888,828,998			
物件費等	17,379,612,391			
物件費	8,888,045,547			
維持補修費	779,670,003			
減価償却費	7,688,280,672			
その他	23,616,169			
その他の業務費用	1,382,847,326			
支払利息	856,145,408			
徴収不能引当金繰入額	203,710,212			
その他	322,991,706			
移転費用	46,094,250,695			
補助金等	18,345,664,093			
社会保障給付	27,694,969,624			
その他	53,616,978			
経常収益	7,442,774,317			
使用料及び手数料	5,407,234,012			
その他	2,035,540,305			
純経常行政コスト	66,176,601,732			
臨時損失	152,183,833			
災害復旧事業費	0			
資産除売却損	152,183,833			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	0			
臨時利益	95,548,083			
資産売却益	94,711,083			
その他	837,000			
純行政コスト	66,233,237,482			
財源	74,617,108,181			
税収等	49,749,364,969			
国県等補助金	24,867,743,213			
本年度差額	8,383,870,700			
固定資産等の変動(内部変動)		金額		
有形固定資産等の増加		11,943,330,448	-11,943,330,448	
有形固定資産等の減少		21,775,562,087	-21,775,562,087	
貸付金・基金等の増加		-10,521,688,613	10,521,688,613	
貸付金・基金等の減少		2,497,879,545	-2,497,879,545	
資産評価差額	0	-1,808,422,571	1,808,422,571	
無償所管換等	2,274,150,516	0		
他団体出資等分の増加	0	2,274,150,516		
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	11,433,869	-18,930,691	30,364,560	
その他	-656,492,652	826,950	-657,319,603	
本年度純資産変動額	10,012,962,433	14,199,377,223	-4,198,314,128	11,899,338
前年度末純資産残高	192,783,381,970	293,791,224,750	-101,046,258,553	38,415,773
本年度末純資産残高	202,796,344,403	307,990,601,973	-105,244,572,682	50,315,111

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	65,211,284,022
業務費用支出	19,131,297,001
人件費支出	9,077,618,693
物件費等支出	8,875,631,019
支払利息支出	856,145,408
その他の支出	321,901,881
移転費用支出	46,079,987,022
補助金等支出	18,331,400,420
社会保障給付支出	27,694,969,624
その他の支出	53,616,978
業務収入	75,641,769,846
税金等収入	49,451,140,805
国県等補助金収入	18,750,809,742
使用料及び手数料収入	5,406,336,172
その他の収入	2,033,483,127
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	10,430,485,824
【投資活動収支】	
投資活動支出	21,643,023,036
公共施設等整備費支出	19,401,194,918
基金積立金支出	2,238,828,118
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	3,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	8,007,204,889
国県等補助金収入	6,023,744,658
基金取崩収入	1,805,422,571
貸付金元金回収収入	3,000,000
資産売却収入	161,886,560
その他の収入	13,151,100
投資活動収支	-13,635,818,146
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,177,183,700
地方債等償還支出	8,025,152,909
その他の支出	152,030,792
財務活動収入	10,995,596,599
地方債等発行収入	10,995,596,599
その他の収入	0
財務活動収支	2,818,412,899
本年度資金収支額	-386,919,424
前年度末資金残高	6,533,945,716
比例連結割合変更に伴う差額	6,367,268
本年度末資金残高	6,153,393,559
前年度末歳計外現金残高	1,179,851,347
本年度歳計外現金増減額	-91,246,961
本年度末歳計外現金残高	1,088,604,385
本年度末現金預金残高	7,241,997,945

附属明細書(連結会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	126,872,661,952	18,547,647,657	2,382,863,439	143,037,446,170	39,110,681,868	1,704,172,784	103,926,764,302
土地	50,997,928,029	912,398,800	1,866,128	51,908,460,702	0	0	51,908,460,702
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	72,621,562,380	2,418,094,994	170,289,442	74,869,367,932	38,616,621,240	1,666,740,152	36,252,746,691
工作物	756,136,478	10,379,576,776	0	11,135,713,254	493,587,378	37,297,302	10,642,125,876
船舶	1,022,425	0	9,469	1,012,956	473,250	135,330	539,706
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,496,012,640	4,837,577,087	2,210,698,400	5,122,891,327	0	0	5,122,891,327
インフラ資産	266,130,932,433	8,529,442,549	2,719,341,389	271,941,033,593	93,396,379,215	5,303,840,259	178,544,654,378
土地	26,669,327,570	1,431,660,258	0	28,100,987,828	0	0	28,100,987,828
建物	5,550,374,691	2,849,904	59,466,536	5,493,758,059	2,981,962,879	133,460,154	2,511,795,180
工作物	230,411,239,100	3,954,639,274	97,897,709	234,267,980,665	90,414,416,336	5,170,380,105	143,853,564,329
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,499,991,072	3,140,293,113	2,561,977,144	4,078,307,041	0	0	4,078,307,041
物品	12,822,245,334	326,273,246	306,417,700	12,842,100,880	9,488,942,187	431,256,379	3,353,158,693
合計	405,825,839,719	27,403,363,452	5,408,622,528	427,820,580,643	141,996,003,270	7,439,269,422	285,824,577,373

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	29,545,444,274	38,219,587,209	5,909,198,571	12,767,706,368	3,422,265,321	1,561,155,055	12,501,407,504	103,926,764,302
土地	19,363,594,780	20,103,624,095	3,138,082,987	1,230,832,385	1,590,511,507	1,200,783,389	5,281,031,559	51,908,460,702
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	5,303,732,969	17,731,076,558	2,648,018,144	1,297,700,157	1,829,833,252	353,514,828	7,088,870,783	36,252,746,691
工作物	107,864,478	224,195,516	123,097,440	10,138,785,826	1,920,562	6,856,838	39,405,216	10,642,125,876
船舶	0	0	0	0	0	0	539,705	539,705
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,770,252,047	160,691,040	0	100,388,000	0	0	91,560,240	5,122,891,327
インフラ資産	123,294,877,406	2,849,904	0	53,258,463,615	1,981,339,474	7,123,979	0	178,544,654,378
土地	27,227,197,660	0	0	736,181,259	130,484,930	7,123,979	0	28,100,987,828
建物	2,151,923,727	2,849,904	0	180,215,759	176,805,790	0	0	2,511,795,180
工作物	90,850,408,462	0	0	51,329,107,113	1,674,048,754	0	0	143,853,564,329
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,065,347,557	0	0	1,012,959,484	0	0	0	4,078,307,041
物品	2,284,998,912	43,546,810	20,859,622	320,408,140	6,213,075	63,554,091	613,578,043	3,353,158,693
合計	155,125,320,592	38,265,983,923	5,930,058,194	66,346,578,123	5,409,817,870	1,631,833,125	13,114,985,546	285,824,577,373

— お問い合わせ先 —

草津市 総務部 財政課

〒525-8588 滋賀県草津市草津三丁目13番30号

Tel : 077-561-2304

Fax : 077-561-2483

e-mail : zaisei@city.kusatsu.lg.jp



草津市公認マスコットキャラクター
たび丸